

2014.07.28号

・建交労ダンプ運転手労働実態調査、運賃アップは3割

全日本建設交運一般労働組合(建交労)全国ダンプ部会がまとめた13暦年の組合員の労働実態調査によると、組合員の1日の平均単価は3万3705円と前年よりも2300円程度上昇するも、単価(運賃)が引き上げられたのは組合員のうち約3割にとどまった。積み荷の違い、地区による仕事量の違いによる運賃格差が背景にあり、組合員全体で軽油代や部品代の上昇等コスト高を転嫁できているとはいえない。一方、沖縄県など地区によって生コン用骨材の過積載の取り締まりが強化されつつあるが、輸送費(運賃)を含めた骨材価格の適正化は進まずダンプ運転手が過積載を強いられる状況は変わらない。個人事業主が輸送業を継続するうえで環境は厳しさを増している。

・日本建設業連合会再生骨材コン普及促進WG調査、主要構造部への総打設量5万㎡

日本建設業連合会・建築技術開発委員会技術研究部会材料施工専門部会再生骨材コンクリートの普及促進に関するWGはこのほど再生骨材コンクリートの実建築物への適用事例件数をまとめた。杭、基礎、上部躯体の主要構造部で合計19件あり総打設量は約5万㎡。Hクラス(の再生骨材を用いたコンクリート)が6割程度を占め、Mクラスが1割強、Lクラスが3割弱を占めた。

2014.07.14号

・東海地区砂利各社10月以降、トン3000円程度に値上げ

岐阜、愛知、三重の砂利業者等で組織する名古屋骨材販売協同組合(杉山隆英理事長)と、岐阜・西濃・中濃地区の砂利業者を中心に組織する岐阜骨材販売協同組合(同)の各社は名古屋および岐阜地区向けの砂利・砂について10月以降、着値の適正水準をトン3000円程度とし値上げを要請する方針を固めた。各社は資源(原石・原砂)確保にかかるコスト上昇分を価格転嫁するとともに輸送面では運賃への転嫁に加え積載量の適正化による労働環境改善のため、備車ダンプの運賃体系を見直しダンプ不足の抜本的解決を図る方針だ。

・霞ヶ浦での採取規制緩和を陳情

霞ヶ浦の砂利・砂採取業者等で組織する霞ヶ浦骨材採取協同組合(茨城県稲敷郡、倉持道弥理事長)は資源(原石・原砂)の安定確保に向け、現状で最大4メートルとされる掘削深などの規制緩和を国土交通省に陳情している。今年3月には資源不足、サンドポンプ船(採取船)の老朽化もあり組合員1社(ポンプ船1隻)が廃業。採取を続ける組合員は4社、ポンプ船3隻となり将来的な業界の存続が懸念される。「霞ヶ浦には天然砂が豊富に賦存しており、予想される首都直下地震では復旧・復興工事の骨材供給拠点になり得る。砂利採取で土砂を浚渫し深度(水深)を一定に下げることが湖水の水質浄化や湖の水源化(水瓶化)にもつながる。業界が維持存続できるように規制緩和をお願いしたい」(倉持理事長)。